

第1回ライフサイエンスデータベースプロジェクト事後評価検討会

議 事 要 旨

1. 日 時 平成26年11月21日(金) 13:00~15:30

2. 場 所 経済産業省別館3階301共用会議室

3. 出席者

(検討会委員) [敬称略・五十音順、※は座長]

安達 淳 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
国立情報学研究所 副所長

※加藤 規弘 独立行政法人国立国際医療研究センター
研究所遺伝子診断治療発研究部 部長

玉起 美恵子 アステラス製薬株式会社 研究本部
研究統括部企画管理グループ 課長

茗原 秀幸 三菱電機株式会社
インフォメーションシステム事業推進本部
インフォメーションシステム業務部 専任

吉田 輝彦 独立行政法人国立がん研究センター
遺伝医学研究分野 分野長

(研究開発実施者)

今西 規 学校法人東海大学医学部 教授
独立行政法人産業技術総合研究所 招聘研究員

(アドバイザー)

高木 利久 独立行政法人科学技術振興機構
バイオサイエンスデータベースセンター センター長

国立大学法人東京大学大学院理学系研究科

生物科学専攻 教授

(事務局)

製造産業局生物化学産業課

課長	江崎 禎英
産業分析研究官	新階 央
	普天間 寛子

(評価推進課)

産業技術環境局研究開発課技術評価室

係長	加藤 二子
技術評価専門職員	江間 祥三

4. 配布資料

- 資料 1 評価検討会委員名簿
- 資料 2 研究開発評価に係る委員会等の公開について
- 資料 3 経済産業省における研究開発評価について
- 資料 4 評価方法 (案)
- 資料 5 ライフサイエンスデータベースプロジェクトの概要
- 資料 6 評価用資料
- 資料 7 評価報告書の構成 (案)
- 資料 8 評価コメント票
- 資料 9 質問票
- 参考資料 1 経済産業省技術評価指針
- 参考資料 2 経済産業省技術評価指針に基づく標準的評価項目・評価基準
- 参考資料 3 平成 22 年度事前評価報告書

5. 議事概要

(1) 座長選出

委員の互選によって、加藤規弘委員が本検討会の座長に選出された。

(2) 評価検討会の公開について

事務局から、資料 2 により、評価検討会の公開について説明がなされた後、本評価検討会について、会議、配付資料、議事録及び議事要旨を公開とすることが了承された。

(3) 評価の方法等について

事務局から、資料3、4、7、8により、評価の方法等について説明がなされ、了承された。

(4) 研究開発プロジェクトの概要について

事務局及び実施者から、資料5により、ライフサイエンスデータベースプロジェクトの概要について説明がなされた。

主な質疑等は以下のとおり。

- ・事業終了後の今後の運営について、委員から質問があり、JST_NBDC（独立行政法人科学技術振興機構_バイオサイエンスデータベースセンター）の運営にかかる議論に経済産業省としても参加することで連携を図ると事務局から回答があった。また、平成27年度からは（ライフサイエンス分野の事業が）AMED（独立行政法人日本医療研究機構）に移管するので、今後の連携については調整中とアドバイザーからの回答があった。
- ・出口としては産業化が重要であり、MEDALSで横断検索ができるということは初期段階で非常に重要である。そのMEDALSの成果をアピールするにあたって、経済産業省としては産業化というところで今後の展開と波及効果を示すとよいとのコメントがあった。
- ・データベースを構築する上で、コードやボキャブラリーの統一や整合化のための指標や指針などの作成について委員から質問があり、研究開発実施者からJST_NBDCとMEDALSを連携する上で様式を統一し、他のデータベースの開発者に情報提供しているとの回答があった。なお、指針等の作成については、本事業の目的ではなく、国全体のデータベース構築で検討すべき事項である旨、事務局から回答があった。
- ・権利関係の整理が困難な点について委員から質問があり、研究者間の意識の違いがあるため、クリエイティブコモンズ的な意識作りが必要であると研究開発実施者から回答があった。
- ・ユーザーニーズの調査結果の反映について、委員から質問があり、ユーザーニーズの調査方法としてアンケートの実施や有識者への

ヒアリング等を実施し、その都度、事業へ組み込むことで反映したことを研究開発実施者から説明があった。

- ・ NIH の GWAS 登録のしくみを例に、今後、各省庁で実施する事業等においては、このような統合データベースに事業の成果等を組み込む仕組みやデータベースの移管について整理する必要性についてコメントがあった。なお、経済産業省においては、2～3年前から研究開発基本計画で国のデータベースに成果情報を提供する文言を入れる努力を行っているところである旨、事務局から回答があった。

(5) 今後の予定について

評価コメント票の提出期限を平成26年12月3日とすることを確認した。また、第2回評価検討会の開催については追って事務局より連絡することとした。

以上